

第12回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議 ～分野ごとの進捗管理シート（平成28年度）～

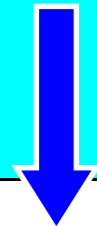
日時 平成28年5月18日（水）9:00～12:00
場所 県庁 正庁ホール

【目次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 長期浸水域の住民避難対策の推進	5
3. 長期浸水（止水・排水）対策	7
4. 医療体制	9
5. 遺体対応	12
6. 廃棄物対策	14
7. 漁業用タンクの津波対策	16
8. 防災教育の推進	18
9. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	20
10. 防災関連産業の振興	23
11. 応急仮設住宅対策	26
12. 火災に備える	28
13. 住宅の耐震対策	33

分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の検証 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化 □避難所の確保	
	対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	◇津波避難計画の実効性を検証し、対策を検討する必要がある △個別計画の早期作成に向けて、市町村支援を実施するなど、取組を加速化する必要がある。 ◎地域防災活動を担う人材を育成する必要がある。 □福祉避難所のさらなる指定促進と機能強化に努める必要がある。 □避難所のさらなる確保対策の推進。
	市	◇地区別津波避難計画・津波避難マップ・津波避難施設等の実効性を向上させるための訓練と検証。 △地域との協働による要配慮者への避難支援等の体制整備に向けた取組拡大 ◎自主防災組織率の組織率は28年4月1日現在89.1%。地域の担い手不足や高齢化等が要因となり結成率は伸び悩んでいる現状がある。 □福祉避難所の確保・運営体制の構築
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ◇津波避難計画に基づき、市町村とともに現地点検や訓練により計画を見直し、避難経路等を確保するため必要な対策を検討。 △要配慮者避難支援対策事業費補助金の活用や福祉保健所、地域本部と連携した市町村支援 ◎地域防災活動の担い手となる人材の育成や地域が行う防災訓練などを充実させる。 □福祉避難所指定促進等事業費補助金を活用した指定促進・機能強化や運営訓練の実施 □避難所の耐震化と広域避難の検討の具体化。
	市	【具体的な取り組み】 ◇避難マップと完成した避難施設等を有効に使った訓練・検証を重ね地区別津波避難計画の実効性を高め、確実に避難できる対策に取り組む。 △地域での要配慮者への避難支援等の取組支援（長期浸水区域内を重点） □福祉避難所の指定促進・物資備蓄・運営体制の検討 ◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。 □民間施設等も含めた更なる避難所指定を進めるとともに、広域避難についても検討を行う。
		【連携して進める事項】 ◇地域津波避難計画に基づき、安全に避難できるかの実効性を確認し、対策を検討 △要配慮者対策の効率的な進め方の検討 ◎地域や事業所での防災活動の担い手となる人材の育成 □福祉避難所の指定数増加による要配慮者の避難先の確保、福祉避難所運営訓練の実施 □未耐震の避難所、地域集会所の耐震化の促進 □中央圏域での広域避難の検討を促進
		【主な役割】 ◇計画の検証や見直しを支援 △モデルとなる取組事例の紹介、対策を進める上での協議 ◎実践訓練研修の実施と防災士の養成 □他県や県内市町村の福祉避難所に関する取組事例の紹介、対策を進める上での協議 □中央圏域での広域避難に関しての合意、県下全体での広域避難体制の確立 □避難所運営マニュアル及び資機材等整備について、支援
		【主な役割】 ◇地域等との協働による避難訓練の実施と津波避難計画の検証 △自主防災組織などの地域組織と防災・福祉部局との協議・連携 ◎自主防災組織の結成促進と活動活性化 □福祉避難所の指定・物資備蓄・運営体制の検討 □避難所指定の手续（協定締結など）

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)	地域防災推進課 猪野 (823-9040/内線)
関係部局 及び課	健康政策部健康対策課 地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	第1回(H28.4.18)	



県・市連携による取り組み内容と効果						
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降		
県	◇津波避難計画の実効性を検証し、必要な対策を実施	◇現地地点検実施 ◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇現地地点検実施 ◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇点検の結果、明らかになった必要な整備	◇点検の結果、明らかになった必要な整備	安全な避難路の確保による円滑な避難活動の実施 避難場所の安全を図ることによる被災者の減少
	△要配慮者の避難対策の促進	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営体制の立上げ	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	△個別計画の策定・訓練・見直しへの支援 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施 △災害福祉広域支援ネットワークの運営訓練、研修の実施	地域における避難支援体制の確立
	◎地域防災活動の担い手となる人材の育成	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	◎防災士の養成 ◎9月：県内一斉避難訓練実践訓練研修の実施	自主防災組織のリーダー層の増加
	□避難所のさらなる確保対策の促進	□地域集会所の耐震化の支援 □広域避難検討、圏域外への避難の論点検討 □避難所運営マニュアル作成支援 □避難所への資機材整備の支援	□地域集会所の耐震化の支援 □広域避難検討、圏域外への避難の論点検討 □避難所運営マニュアル作成支援 □避難所への資機材整備の支援	□地域集会所の耐震化の支援 □広域避難検討、圏域外への避難の論点検討 □避難所運営マニュアル作成支援 □避難所への資機材整備の支援	□広域避難検討、圏域外への避難の論点検討 □避難所運営マニュアル作成支援 □避難所への資機材整備の支援	安全な避難所の確保と避難所の円滑な運営体制の構築 広域での避難者の受入れ体制の確立
	□福祉避難所の指定促進・機能強化	□福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 □運営訓練・研修会の実施	□福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 □運営訓練・研修会の実施	□福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 □運営訓練・研修会の実施	□福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 □運営訓練・研修会の実施	福祉避難所数の増加、実効性のある運営体制の確立
市	◇自主防災組織等との協働による津波避難訓練等により津波避難計画の検証を行い、計画の実効性を高める。	◇各地域における津波避難訓練の実施。モデル地区においてコンサルを入れた地区別津波避難計画の検証を行う。	◇モデル地区での地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の拡大。	◇地区別津波避難計画の検証ノウハウを取り入れた津波避難訓練の更なる拡大。	◇自主防災組織が主体となった確実に避難できる対策の実施(訓練と検証を重ねて行く)	津波からの確実な住民避難
	△民生委員、自主防災組織、町内会などの地域団体等との協働による災害時要配慮者支援体制の構築	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	△取組拡大に向けた地域への支援	地域住民による要配慮者への円滑な避難支援等
	□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築	□指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	□指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	□指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	□指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催	要配慮者の避難生活環境の確保
	◎自主防災組織の連合化の促進を図るとともに、連絡協議会や関係機関との連携により未結成地域の町内会等への自主防災組織結成に向けた取り組みを行う。	◎小学校区単位の連合化の促進。連絡協議会等との連携及び防災活動支援センターを通じた担い手支援。(大学生等の派遣)	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	◎小学校区単位の連合化の促進。関係機関等との連携による、結成促進と更なる活動活性化。	自主防災組織の活性化による地域防災力の向上
	□民間施設も含めた更なる避難所の指定	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の検討	□新規施設の避難所指定 □広域避難の大枠確定	□新規施設の避難所指定 □広域避難の具体策の検討	想定避難者数に向けた収容可能数の増加



平成28年度当初予算の状況	
県	市
◇(新)津波避難計画現地地点検事前調査委託事業【地域津波避難計画にもとづき、現地地点検を実施する際の図面作成業務を実施】 予算額(13,955千円) △(継)要配慮者避難支援対策事業費補助金 【個別計画の作成や訓練の実施等に係る経費について、市町村に補助する】 予算額(19,632千円→24,046千円) ◎(継)地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動への補助】予算額(375,872千円→373,263千円) □(継)地域集会所耐震化促進事業費補助金【地域集会所の耐震化への補助】予算額(161,893千円→29,025千円) □(新)避難所運営体制整備加速化事業費補助金【避難所運営マニュアル作成や避難所の資機材整備への補助】予算額(92,066千円) □(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金 【備蓄物資の購入や備蓄倉庫の設置等に係る経費について、市町村に補助する】 予算額(45,000千円→26,700千円)	◇(継)津波防災対策事業費(60,000千円→90,000千円) △(継)避難行動要支援者対策事業(987千円→3,044千円) ◎(継)自主防災組織育成強化費(78,000千円→68,000千円) ◎(新)地域防災活動担い手支援事業費補助金(500千円) □(継)福祉避難所整備事業費補助金(13,200千円→7,800千円※民間施設) □(継)福祉避難所整備事業(1,200千円→1,200千円※市施設)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇現地点検の実施 △個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、四者協議等) ◎自主防災組織の組織率や活動実態の調査 □県内四ブロックで検討の実施 □避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 □福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等) 	<ul style="list-style-type: none"> △取組に遅れがみられる市町村への働きかけの強化 ◎人口集中地区での組織率向上 □福祉避難所の運営を担うマンパワーの確保 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇年度当初総会等での避難訓練の働きかけと避難施設の説明 ◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年) ◇地区別津波避難計画検証業務の仕様書作成 △取組拡大に向けた地域への支援 ◎自主防災組織連絡協議会 第1回ブロック会(東西南北) ◎自主防補助金案内送付(4月) □福祉避難所の指定 □福祉避難所の物資備蓄等の協議 □避難所確保の推進 □広域避難協定の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇避難訓練の実施組織の拡大と避難施設の周知説明 ◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進 ◇地域自主防災組織との業務内容の共有 △各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保 ◎28年度事業の具体的な協議と意見交換 ◎早期の案内と受付開始による活動促進 □指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催 				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇現地点検の実施 △個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、協議等) ◎県内一斉避難訓練の実施 □県内四ブロックでの検討の実施 □避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 □福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等) 	◎訓練参加者を増やす				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇津波避難訓練の実施 ◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年) ◇地区別津波避難計画検証業務の入札・業者決定 △取組拡大に向けた地域への支援 ◎自主防災組織連絡協議会 第1回幹事会(7月) 防災講演会(8月) リーダー研修(8～9月に2回) ◎自主防補助金申請受付 □福祉避難所の指定 □福祉避難所の物資備蓄等の実施 □避難所確保の推進 □広域避難協定の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇県内一斉避難訓練(9/4)など訓練参加の拡大 ◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進 ◇避難計画の検証に向けた地域自主防災組織との訓練計画と実施 △各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保 ◎自主防災組織間の連携強化 地域防災を牽引するリーダーの育成強化 ◎補助金活用による自主防災組織の活動促進 □指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催 				

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇現地点検の実施 △個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、協議等) △あったかふれあいセンター職員等への防災研修 ◎防災士養成講座の実施 ◎避難所運営訓練研修の開催 □県内四ブロックでの検討の実施 □中央圏域での基本協定の実施 □避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 □福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等) 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇津波避難訓練の結果検証 ◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年) △取組拡大に向けた地域への支援 ◎自主防災組織連絡協議会 第2回幹事会(10月) ◎自主防補助金申請受付 □福祉避難所の指定 □福祉避難所の物資備蓄等の実施 □避難所確保の推進 □広域避難協定の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ◇避難訓練にもとにした地域自主防災組織との協働による課題整理 ◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進 △各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保 ◎平成29年度の事業計画の協議 ◎補助金活用による自主防災組織の活動促進 □指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催 			
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇現地点検の実施 △個別計画の策定・訓練・見直しへの支援(補助金の活用、進捗状況の確認、協議等) △災害福祉広域支援ネットワーク運営体制の立上げ ◎避難所運営訓練研修の開催 ◎自主防災組織人材育成研修の開催 □県内四ブロックでの検討の実施 □避難所運営マニュアル作成及び資機材整備支援 □福祉避難所の指定促進・機能強化への支援 □福祉避難所の指定促進・機能強化への支援(補助金や運営訓練マニュアルの活用、指定状況の確認等) 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇津波避難訓練の結果検証 ◇津波避難ビル指定・津波避難ビルへの資機材整備(通年) △取組拡大に向けた地域への支援 ◎自主防災組織連絡協議会 第3回幹事会(2月) ◎自主防補助金申請受付 □福祉避難所の指定 □福祉避難所の物資備蓄等の実施 □避難所確保の推進 □広域避難協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ◇訓練出た課題解決に向けた取り組みと必要に応じた地区別津波避難計画の見直し ◇津波避難ビルが少ない地域での指定の推進 △各団体の連携・協議・役割分担、支援者の人材育成・発災時の避難支援者の確保 ◎28年度の取り組みと成果の検証 29年度事業計画の決定 □指定促進及び運営体制構築に向けた検討・訓練の開催 			

分野	2. 長期浸水域の住民避難対策の推進		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	長期浸水域内における一人ひとりの確実な避難の実現と、全員を迅速かつ確実に救助救出する体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 小田 (823-9386/内線2099)	防災政策課 植田 (823-9055)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	【住民避難対策の充実】 ①長期浸水域内の住民の避難先が把握されておらず、津波から確実に避難できるのか不明 【救助・救出対策の検討】 ②潮位が下がっても浸水域外に避難できない方々の救出に長時間を要する ③長期浸水域内に多数存在する医療機関(病院・有床診療所)の機能維持及び入院患者等への対応 ④長期浸水域内に多数存在する社会福祉施設(介護等施設)の機能維持及び入所者等への対応		関係部局 及び課	危機管理部危機管理・防災課 健康政策部医療政策課 高知県警察本部災害対策課	防災対策部地域防災推進課 健康福祉部保健所(地域保健課) 健康福祉部健康福祉総務課 高知市消防局警防課
	市			部会の構成	上記関係課により構成	
今後3年間の ・具体的な ・取り組み ・連携して ・進める ・事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・どのエリアまでなら浸水域外へ避難できるのか、津波避難ビルは避難してきた方々を収容しきれぬのかを津波避難シミュレーションで検証 ・医療機関に対して高知市が行う調査、対策の検討に対する支援(広域避難を必要とする場合の検討など)		部会の開催状況	第1回(H28.4.27)	
	市	【具体的な取り組み】 ・長期浸水域内の住民意識アンケート調査の実施 ・津波避難シミュレーションの結果を踏まえた地区別津波避難計画の見直し ・津波避難ビルへの飲料水備蓄、災害対策本部との連絡手段の確保 ・救助・救出に係る具体的な対策の検討 ・医療機関への意向調査及び病院等避難の検討、対応方針(「籠城」又は避難)の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組		《連携して進める事項》 ・要救出者を減らすために浸水域外への避難を優先しつつ、全員が確実に避難できる避難方法の検討 ・救出されるまで津波避難ビルに滞在するための対策の検討 ・応急活動を迅速かつ確実に行うための体制、オペレーションの検討 ・病院、社会福祉施設への支援、救出対策の検討 ・アクションプランの策定	【主な役割】 ・津波避難行動シミュレーションのための有識者との協議、調整 ・医療機関に対する高知市の取組の支援、医療機関の災害対応力強化への支援	【主な役割】 ・自主防災組織との協議、調整 ・シミュレーション結果を活用した住民への啓発活動 ・津波避難ビルへの必要物資や資機材の配備 ・医療機関との協議、調整、対応方針の策定に向けた取組 ・社会福祉施設(介護等施設)の対応方針策定に向けた取組

県・市連携による取り組み内容と効果

取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
◇一人ひとりの確実な避難の実現(課題①)	【市】住民アンケートの実施 【県】シミュレーションのためのデータベース構築 【県】シミュレーションの実施	【県・市】要救出者を減らすための浸水域外への避難を優先するエリア設定 【市】確実に避難するための避難ビル追加指定や避難経路の選定	【市】シミュレーション結果を活用した啓発 【市】地域津波避難計画の見直し		
△救出されるまで津波避難ビル等に滞在できる環境整備(課題②)	【市】通信が断絶した状況でも避難ビルと通信できる手段の検討 【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備 【市】救助サイン用資機材の配備	【市】津波避難ビルとの通信手段確保 【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備	【市】津波避難ビルとの通信手段確保 【市】避難ビルへの簡易トイレ、防寒アルミシート等の資材配備		
◎全員を迅速かつ確実に救助救出するための体制構築(課題②～④)	【県】シミュレーションによる要救出者の算出 【県・市】要救出者の浸水域外への救出先選定 【県・市】病院等の応急救助機関へのニーズと籠城の課題等を整理 【県・市】社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握 【県・市】時間帯を考慮した救出活動のシナリオ検討 【市】救助救出用ポート、学校へのヘリサインの整備 【県・市】救助救出用装備資機材の整備 【県】救出救助訓練の実施 【県・市】応急救助機関合同対策訓練	【県・市】算出した救出者数やシナリオ等を踏まえた救助救出体制の検討 ・孤立者への水や物資等の供給方法の検討 ・上記のために必要となる人員・資機材の検討	【県・市】長期浸水域内の要救出者の救助救出体制を取りまとめ 【県・市】救助救出日数を短縮するための国等の支援を政策提言	・アクションプランに基づき体策を推進	・要救出者を減らし、短期間で救出を完了 ・病院等への支援・救出方法が定まり、病院等のBCPの実効性が向上 ・社会福祉施設への支援・救出方法が定まり、社会福祉施設のBCPの実効性が向上
□アクションプランの策定(課題①～④)			【県・市】上記取組をアクションプランに取りまとめ		

平成28年度当初予算の状況	
県	市
<ul style="list-style-type: none"> ・(新)津波避難シミュレーションのデータベース構築(28,500千円) ・(新)長期浸水対策用エアポートの整備(14,640千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・(新)防災意識調査事業(2,500千円) ・(新)長期浸水対策事業(7,000千円) ・(継)津波防災対策事業(60,000千円→90,000千円) ・(新)津波避難対策事業費負担金(14,250千円) ・(新)ヘリサイン整備事業(14,000千円) ・(継)救助用ボード整備事業(4,800千円→8,100千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> ◇<u>シミュレーションのための有識者協議及びデータ整理</u> ◎<u>医療機関の災害対策に関する調査の実施</u> ◎<u>救助・救出用装備資機材整備</u> 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> ◇<u>住民避難アンケートの実施</u> △<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u> ◎<u>医療機関への意向調査準備・調査の開始</u> ◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u> ◎<u>救助・救出用資機材整備</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◎<u>医療機関のニーズと課題の整理が必要</u> ◎<u>社会福祉施設の現状把握</u> 				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> ◇<u>シミュレーションのための有識者協議及びデータ整理</u> ◎<u>医療機関の災害対策に関する調査の取りまとめ(高知市への情報提供)</u> ◎<u>救助・救出用装備資機材整備</u> ◎<u>長期浸水対策訓練の実施</u> 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> ◇<u>住民避難アンケートの結果取りまとめ</u> △<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u> ◎<u>医療機関への意向調査の実施・調査結果の取りまとめ</u> ◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u> ◎<u>救助・救出用資機材整備</u> 					
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> ◇<u>シミュレーションの実施及び有識者協議</u> ◎<u>高知市の検討を踏まえた医療機関の長期浸水対策の検討</u> ◎<u>救助・救出用資機材整備</u> ◎<u>長期浸水対策訓練の実施</u> ◎<u>県警察災害警備訓練の実施</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ◎<u>医療機関の意向が籠城・避難いずれの場合も、応急救助機関の人と物の搬送機能に大きく影響を受ける。</u> 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> △<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u> ◎<u>医療機関への調査結果をもとに課題の抽出と整理</u> ◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u> ◎<u>救助・救出用資機材整備</u> 					
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> ◇<u>シミュレーション結果の共有及び対策・啓発の検討</u> ◎<u>高知市の検討を踏まえた医療機関の長期浸水対策の検討</u> ◎<u>救助・救出用装備資機材整備</u> ◎<u>応急救助機関合同対策訓練</u> 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> ◇△◎<u>県市及び応急救助機関と連携した救助・救出対策の検討</u> △<u>津波避難ビルでの孤立者対策の推進</u> ◎<u>整理した課題を踏まえ、長期浸水区域内の医療機関を対象に意見交換会を実施</u> ◎<u>社会福祉施設への支援・救出に係る対象者数の把握</u> ◎<u>救助・救出用資機材整備</u> ◎<u>応急救助機関合同対策訓練</u> 					

分野	3. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> 長期浸水を防ぐための堤防の耐震化（液状化対策）の推進 発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化及び必要な資機材の備蓄・調達 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)佐藤 昌治 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 森岡 清隆 (821-9248)
3年間の取り組みで 見えてきた課題	県	<ul style="list-style-type: none"> 堤防の耐震化（液状化対策）及び排水機場の耐震・耐水化の推進 被災後のすみやかな緊急復旧を行うための体制づくり 排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの支援体制の構築 	関係部局 及び課	農業振興部農業基盤課 土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局管路管理課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
	市	<ul style="list-style-type: none"> 津波想定区域内に位置する3つの水再生センター（場内雨水ポンプ場含む）と19の雨污水ポンプ場は、新たな指針を踏まえた耐津波対策が必要である。 市内中心部の幹線管路は合流式であり、施工期間が乾季に限定されることなどから、対策には期間を要する。 これまでの事業進捗や、指針の改定などを踏まえ、改めて事業計画の見直しが必要である。 	部会の構成		
今後3年間の 具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 堤防の耐震化（液状化対策）、排水機場の耐震・耐水化 堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄・調達 	部会の開催状況		
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場等の耐震化・耐津波化 下水道幹線管路の耐震化 湛水防除排水機場の耐震化 			
			《連携して進める事項》		
			<ul style="list-style-type: none"> ○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 優先的に整備を進める施設の整備推進 施設整備にあたり必要な地元調整等の実施 ○発災時に長期浸水を早期解消するための体制作り <ul style="list-style-type: none"> 止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討 	【主な役割】	<ul style="list-style-type: none"> 県管理施設の整備 市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保 止水排水のための資機材の備蓄・調達方法の検討
				【主な役割】	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 市管理施設の整備 市管理施設の整備のための予算確保

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	河川堤防の耐震対策	延長L=0.15kmで耐震対策を実施	延長L=7.6kmで耐震対策を実施	延長L=7.6kmで耐震対策を実施	残延長L=12.2kmで耐震対策を継続	津波の浸入防止
	海岸堤防の耐震対策	若松町地区で耐震工事を継続 新田町地区で調査設計を継続 中の島地区、萩町地区で調査設計に着手	若松町地区で耐震工事を継続 新田町地区で耐震工事に着手 中の島地区、萩町地区で調査設計を継続 檜橋通地区で調査設計に着手	若松町地区で耐震対策の完了 新田町地区で耐震対策の完了 中の島地区、萩町地区で耐震工事に着手 檜橋通地区で調査設計を継続 他地区で調査設計に着手	耐震対策を継続	津波の浸入防止
	排水機場の耐震・耐水化		本江田川排水機場の耐震化 鹿児第2排水機場の耐震化	本江田川排水機場の耐震化 鹿児第2排水機場の耐震化	4排水機場の耐水化（江ノ口、本江田川、鹿児川、鹿児第2）の検討	早期の浸水解消
	止水・排水のための資機材の備蓄・調達	排水機場の早期運転に必要な技術者や資機材等を確保する体制を構築	今までの取り組みを踏まえ、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な体制を構築	今までの取り組みを踏まえ、土のう、鋼矢板等の資機材を備蓄・調達する具体的な体制を構築	取組を継続	早期の浸水解消
市	雨水ポンプ場の耐震・耐津波化対策	<ul style="list-style-type: none"> 総合地震対策事業計画の策定 浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波診断 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波補強設計 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水区域内の雨水ポンプ場等の耐震・耐津波補強工事 	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐津波化について継続	早期の浸水解消
	下水道幹線管路の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> 第一分区幹線等耐震化工事(L=0.9km完了) 中部合流幹線の耐震化工事着手 金子橋北街合流幹線の耐震化工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> 中部合流幹線耐震化工事の継続 金子橋北街合流幹線の耐震化工事継続 	<ul style="list-style-type: none"> 中部合流幹線耐震化工事の継続 	下水道幹線の耐震化対策について継続	早期の浸水解消
	農地排水機場の耐震対策等	<ul style="list-style-type: none"> 農地排水機場(古川徳谷・出分)の耐震補強対策 	<ul style="list-style-type: none"> 農地排水機場(介良・唐谷)の耐震補強対策 			浸水の解消及び機能の保全

平成28年度当初予算の状況	
県	市
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策】 予算額(1,700,000千円→401,000千円) (継) 河川施設の地震対策【排水機場の耐震対策】 予算額(170,000千円→0千円) (継) 高知港海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(1,200,000千円→469,000千円)	(継) 下水道総合地震対策事業 ポンプ場等の耐震・耐水化対策, 下水道幹線管渠の耐震対策 予算額(240,000千円→60,000千円) (新) 農村地域防災減災事業土地改良施設耐震対策事業 農地排水機場の耐震対策 予算額(3,200千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> 部会の開催 高知港海岸若松町地区で耐震工事を継続 県内の排水機設備のNPO法人と協定締結に向けた協議を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 高知港海岸若松町地区では、地下埋設物等があるため、工法の検討が必要。また、施工にあたって港湾利用者と背後用地についての利用調整が必要 排水機設備のNPO法人の定例総会（6月）で協定内容の合意が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 部会の開催 今年度以降の取り組み内容や体制の確認 高知港海岸若松町地区で海岸堤防耐震工事を継続 高知港海岸若松町地区で地下埋設物等に対応した工法の見直しに着手 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震対策を着実に実施するために、今年度工事の進捗管理や来年度予算の確実な確保 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> 本年度事業計画の調整 総合地震対策事業計画の委託発注 	<ul style="list-style-type: none"> 当初予算の状況を踏まえ、実施箇所の確認と調整 				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 高知港海岸若松町地区で耐震工事を発注 高知港海岸新田町地区で調査業務を発注 高知港海岸中の島地区、萩町地区で調査設計業務を発注 排水機設備のNPO法人と協議を継続 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> 幹線管路の耐震工事、ポンプ場の診断業務等を順次発注 農地排水機場の耐震対策（古川徳谷・出分）の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 幹線管路の耐震化工事は、供用管であるため施工時期の調整が必要である。 				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 鏡川の河川堤防の耐震対策工事を発注 国分川の河川堤防の耐震対策工事を発注 高知港海岸若松町地区で海岸堤防耐震工事を発注 排水機設備のNPO法人と協定を締結 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> 幹線管路の耐震工事を順次施工 	<ul style="list-style-type: none"> 総合地震対策事業計画の検討内容を来年度予算に反映させる必要がある。 				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> 河川堤防の耐震対策工事完成 高知港海岸若松町地区で海岸堤防耐震工事を継続 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> 幹線管路の耐震工事を順次施工 					

分野	4. 医療体制		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の構築		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	医療政策課 藤野 (823-9667)	地域保健課 西川 (822-0577)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	前方展開型の医療救護体制の実現には、地域の実情を踏まえた行動計画が必要		関係部局 及び 課	健康政策部医事業務課 健康政策部健康対策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	救護病院を中心とする医療救護体制の具現化 地域の実情を踏まえた医薬品等の確保策 人工透析患者等への支援 災害時の情報通信網の確保		部会の構成	上記所管課及び関係課の職員で構成	
今後3年間の ・具体的な ・連携して ・進める ・事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○高知市の行動計画の策定への支援(県内他地域の取組についての情報提供) ○高知市の計画に実効性を持たせるための取組を実施 △高知市の医薬品等の確保及び供給体制の具体化への支援 □災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援	《連携して進める事項》 ○救護病院を中心とした医療救護の行動計画モデルの策定と普及(長期浸水域外) ※長期浸水域内については、別途対策を検討 △災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策の具体化 □災害時の透析医療提供体制づくり	【主な役割】 ○△□高知市の取組を支援するための情報、訓練や研修の場の提供		
	市	【具体的な取り組み】○医療救護体制 △医薬品 □透析 ○地域ごとの行動計画策定に向けた取組の実施 △地域の実情を踏まえた医薬品の確保に向けた体制づくり □人工透析患者等への支援に向けた体制づくり ○医療機関の防災対応力向上に関する支援(立入検査の機会を利用した働きかけの実施、情報通信網の多重化)		【主な役割】 ○△□高知市における医療救護体制の整備		

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			計画期間以降	取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度		
県	○地域ごとの医療救護の行動計画づくりの取組の共有による高知市の検討の支援	県内各地域での計画策定・高知市の取組の支援		訓練等を通じた計画のバージョンアップの継続	高知市における災害時の医療機関の連携が具体化
	○医師を対象とした災害医療研修の実施による医療救護体制の強化支援	高知市医師会との共催による研修の開催		地域の自主事業として継続	高知市における災害時の医療機関の連携が具体化
	△災害薬事コーディネーターを中心とした地域の医薬品確保策検討の支援	災害薬事コーディネーターの活動の具体化と高知市の医薬品確保策取組の支援		災害薬事コーディネーターを中心に地域で継続	災害時に対応できる薬剤師の確保、高知市における医薬品等確保策の具体化
	□災害透析コーディネーター(ブロック担当)が機能した透析提供体制の確立への支援	災害透析コーディネーターの活動の具体化と市内透析医療機関が参加した検討会開催		情報伝達訓練等の実施による体制の確認	災害時の透析医療提供に向けた調整活動の具体化
市	○△□発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(△医薬品、□人工透析患者対策を含む。)	モデル地域における取組	地域ごとの取組	取組の継続	患者、医療従事者の安全確保と、被災後の医療機能の維持
	△地域の医薬品確保に向けた体制づくり	モデル地域における取組	地域ごとの取組	取組の継続	
	□透析医療関係者のネットワークづくり	モデル地域における取組	ネットワークづくり	取組の継続	
	○災害時の情報通信網の整備	MCA無線の配備・情報通信網の多重化	情報伝達訓練の実施と充実	取組の継続	

平成28年度当初予算の状況	
県	市
○(継)前方展開型の医療救護体制構築事業費【地域ごとの行動計画の策定等を実施】予算額(4,111千円→3,675千円) ○(新)災害医療研修実施事業費【医師を対象とした研修を実施】予算額(15,605千円) △(継)災害薬事コーディネーター研修事業費【災害薬事コーディネーターを対象とした研修等を実施】予算額(1,754千円→1,566千円) △(継)災害時医薬品等備蓄事業費【災害用医薬品等の保管管理の委託等を実施】予算額(1,542千円→1,865千円) □(継)在宅難病等患者及び人工透析患者災害支援事業費【重点継続要医療者の災害時支援体制の検討会の開催等】予算額(1,949千円→1,309千円)	○(継)災害医療救護活動推進事業費【衛星携帯電話の維持管理費等】予算額(2,774千円→2,655千円) ○(継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金【研修会等の実施。市医師会への補助】予算額(182千円→182千円) ○(継)災害医療情報通信網整備事業費【救護病院等へのMCA無線の配備を実施】予算額(2,000千円→2,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）						
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
4月～6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○△<u>地域ごとの行動計画策定に向けた高知市への支援（他地域の取組の情報提供等）</u> ○災害医療研修の高知市での開催に向けた調整（市医師会） △高知市での災害薬事コーディネーター研修開催に向け関係機関との調整 △<u>医薬品確保策の課題解決に向けた検討の支援（医薬品ワーキング）</u> □モデルで取組むコーディネーター（ブロック担当）及び総括コーディネーターとの調整 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○△□<u>地域ごとの行動計画策定に向けた関係機関との事前協議（医療機関、薬局、薬剤師会、各災害コーディネーター、自主防災組織等）</u> ○MCA無線の導入準備（補助申請等） ○情報伝達訓練の実施（毎月） ○立入検査の実施 				
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>地域ごとの行動計画策定に向けた高知市への支援（他地域の取組の情報提供等）</u> ○災害医療研修の高知市での開催準備（市医師会） △高知市での災害薬事コーディネーター研修開催準備 □モデルで取組むコーディネーターの院内での活動体制の調整支援・市内透析施設とコーディネーターの役割確認（市の会議） 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○△□<u>モデル救護病院（いずみの病院）における参集と活動の実動訓練に向けた協議</u> △<u>地域の医薬品の確保策について地域の薬局等と協議</u> □<u>透析医療関係者との検討会の実施</u> ○MCA無線の導入（購入事務） ○情報伝達訓練の実施（毎月） ○立入検査の実施 				

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○モデル救護病院における実働訓練への支援 ○高知市における災害医療研修の実施 △高知市において災害薬事コーディネーター研修の開催 △高知市への医薬品供給方法等の具体化に向けた協議(医薬品卸業協会) □県全体の災害透析訓練の実施(ブロック担当と総括の情報伝達の確認) 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○△□モデル救護病院における実働訓練説明会の開催 ○△□モデル救護病院における実働訓練の実施(11月頃) △モデル救護病院における訓練で地域の医薬品の確保策の流れを確認 □モデル救護病院における訓練で透析医療の全体の流れを確認 ○MCA無線の導入説明会の実施 ○MCA無線の導入完了・訓練の実施検討 ○情報伝達訓練の実施(毎月) ○立入検査の実施 				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○地域ごとの行動計画策定への支援 ○災害医療研修の次年度開催に向けた調整(市医師会) △高知市において災害薬事コーディネーター研修の開催 △高知市への医薬品供給方法等の手順化(医薬品卸業協会) □県・市開催の2つの訓練で明らかになった課題の対策をコーディネーター等と協議 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○△□実働訓練結果を踏まえ、地域ごとの行動計画を策定 △実働訓練結果を踏まえた地域ごとの医薬品の供給体制の協議 □実働訓練結果を踏まえた透析医療関係者との協議 ○情報伝達訓練の実施(毎月) ○MCA無線による訓練の実施 ○高知県災害医療情報伝達訓練における検証 ○立入検査の実施 				

分野	5. 遺体対応		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・迅速な遺体対応の推進	所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 麻岡 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 副所長 中西(088)823-9432
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	・多数の遺体に対応する安置所、仮埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認(マニュアル、資機材、搬送方法等) ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・被害想定に対応した安置所、仮埋葬地の確保 ・安置所運営体制の確立(マニュアル、要員、資機材ほか) ・斎場の整備、改修	部会の構成	遺体対応部会を設置	
今後3年間 の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 広域火葬体制整備(訓練、研修会の開催、広域火葬設備整備への助成) 安置所及び仮埋葬地の選定促進支援(遺体対応マニュアル作成支援)	《連携して進める事項》 ○遺体安置所等運営体制の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整 ○安置所、仮埋葬地の候補地に関し、県有施設の適地検討 ○広域火葬実施体制に関する研修会 ○情報伝達訓練	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整	
	市	【具体的な取り組み】 ・安置所、仮埋葬地について、必要な面積、環境など要件に合致する候補地の選定を継続実施 ・安置所運営体制の確立に向けた訓練の継続実施、備蓄資機材の検討 ・検死、検案への協力体制の構築 ・斎場整備事業の推進		【主な役割】 具体的な取り組みについて、主体的に実施する。	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	広域火葬体制整備	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP策定支援)	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCP作成14/14施設)	・広域火葬訓練・研修会の実施(年1回) ・広域火葬設備整備への助成(火葬場BCPブラッシュアップ)	広域火葬訓練・研修会の継続	災害時に迅速な火葬の実施ができること
	安置所及び仮埋葬地の選定支援	・広域火葬計画の必要な見直し ・市町村遺体対応マニュアル作成支援(福祉保健所管内単位での実地訓練研修会) ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急機能配置計画と連携)	・広域火葬計画の必要な見直し ・市町村遺体対応マニュアル作成支援(全市町村がマニュアルを作成) ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急機能配置計画広域調整と連携)	・広域火葬計画の必要な見直し ・市町村遺体対応マニュアルブラッシュアップ支援 ・安置所、仮埋葬地選定支援(応急機能配置計画広域調整と連携)	市町村ごとの実地訓練による遺体対応マニュアルのブラッシュアップ支援	
市	遺体安置所運営体制の確立	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	実地訓練、マニュアル改定、候補地検討、物資備蓄	遺体安置所の円滑な運営と迅速な収容
	仮埋葬の実施に向けた検討	候補地検討(環境要件、跡地利用法等)・仮埋葬運用方法検討(土葬、吊い、掘り起こし、期間等)	候補地検討、実地調査、仮埋葬運用方法検討、必要物資・備蓄法検討	候補地検討、実地調査、仮埋葬運用方法検討、必要物資・備蓄法検討、仮埋葬運用マニュアル策定	候補地検討、仮埋葬運用マニュアル改定、物資備蓄	仮埋葬による公衆衛生の確保
	斎場施設整備事業	火葬炉更新実施設計策定と工事施設増改築実施設計策定	工事	工事完了	適正管理と運営の必要な見直し	大規模災害時等への火葬需要に対応しうる施設への更新が可能となる。

平成28年度当初予算の状況	
県	市
(継) 広域火葬体制整備事業【広域火葬設備整備事業(火葬場非常用自家発電設備、予備燃料タンク)への補助】 予算額(14,514千円→10,026千円)	(新) 斎場施設増改修事業 22,000千円 (新) 斎場火葬炉更新事業 116,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○部会開催 ○四国4県広域火葬協議会連絡調整 ○広域火葬設備整備補助事業 ○地域モデル事業(高幡地域遺体対応検討会)⇒安置所運営の課題について検討 	○遺体安置所への搬送について関係機関と協議			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○部会開催 ○安置所、仮埋葬地の検討 ○斎場火葬炉更新事業に係る業者選定、斎場施設改修事業に係る実施設計のコンサルタント委託 				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○地域モデル事業(各福祉保健所ごとの連絡会開催)⇒取り組み内容、スケジュール協議等 ○四国4県広域火葬協議会 ○火葬場関係者等連絡協議会開催 	○課題、情報の共有、検討			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○安置所備蓄物資の検討 ○安置所、仮埋葬地の検討 ○火葬炉実施設計、施設改修実施設計の策定 ○火葬場関係者連絡協議会参加 				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○部会開催 ○地域モデル事業(各福祉保健所ごとの実地訓練研修会) ○県内広域火葬情報伝達訓練 ○四国4県広域火葬情報伝達訓練 ○地域モデル事業(高幡地域遺体対応検討会) ○広域火葬体制整備状況についてのアンケート(市町村、火葬場、葬祭業者) 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○部会開催 ○地域モデル事業(実地訓練研修会)参加 ○安置所備蓄物資のH29予算要求 ○安置所、仮埋葬地の検討 ○火葬炉更新事業の実施設計図書の検討 ○施設改修事業に係る実施設計の作成 				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○広域火葬対応についての研修会 ○四国4県広域火葬協議会 ○地域モデル事業(各福祉保健所ごとのマニュアル検討会) 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○広域火葬対応についての研修会 ○安置所、仮埋葬地の検討 ○火葬炉更新事業に係る工事の実施 ○施設改修事業に係る工事業者の選定 				

分野	6. 廃棄物対策	
対策の方針	・(高知県)高知県災害廃棄物処理計画Ver.1(以下、県計画Ver.1)に係る課題への対応策の検討、市町村計画の策定支援等 ・(高知市)高知市災害廃棄物処理計画に基づき、津波及び長期浸水を想定した、事前対策を直実に進め、被災後における速やかな災害廃棄物処理につなげる。	
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・市町村への災害廃棄物処理計画策定支援 ・県Ver.1で明確にできなかった事項の検討 など
	市	・仮置場の確保 ・車両・資機材・処理先等の確保 ・広域処理体制の構築
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・県計画Ver.1のブラッシュアップ、市町村災害廃棄物処理計画策定の促進、人材育成の推進、災害時協力支援体制の構築
	市	【具体的な取り組み】 ・仮置場、資機材、処分における民間事業者等との協定締結 ・広域処理体制の構築に向けた検討 ・高知市災害廃棄物処理計画の改訂に向けての課題の解決
		【連携して進める事項】 ○災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成(計画改訂を含む。)及び広域処理を可能とするために必要な体制の整備
		【主な役割】 ・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示 【主な役割】 ・災害廃棄物処理のための事前対策に関する情報収集・提供

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	環境対策課 中平 (821-4522/内線3232)	環境政策課 小笠原 (823-9209/内線3705)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループ等を活用	
部会の開催状況		

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県 ・県計画Ver.1のブラッシュアップ等 ・市町村支援 ・広域連携等の検討 ・災害時協力支援協定の締結	県計画Ver.1のブラッシュアップ	県計画Ver.1のブラッシュアップ	県計画Ver.2の策定に向けた検討	県計画Ver.2の策定に向けた検討の継続	・事前に市町村災害廃棄物処理計画を策定し、人材育成及び協力支援体制を構築しておくことにより、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋がる。
	市町村支援	市町村支援	市町村支援	市町村支援の継続	
	広域連携等の検討	広域連携等の検討	広域連携等の検討	広域連携等の検討の継続	
	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結	災害時協力支援協定の締結に向けた取り組みの継続	
市 ・高知市災害廃棄物処理計画Ver.1に基づく、事前対策の推進 ・災害廃棄物四国ブロック協議会参加による広域連携の継続 ・高知市総合防災情報システムへ搭載した災害廃棄物処理に関する情報の見直し及び更新	・災害廃棄物処理に関わる協定先の調整及び協定締結 ・長期浸水エリアにある処理施設等のBCP対策の検討	・県市連携による民間団体、他施設、他県との協力支援体制の構築	高知市災害廃棄物処理計画Ver.2策定に向けた検討開始	高知市災害廃棄物処理計画Ver.2の策定	・災害廃棄物処理計画に基づいた事前対策を推進するとともに、人材育成及び協力支援体制の構築により、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋ぐことができる。

平成28年度当初予算の状況	
県	市
(拡)災害廃棄物処理対策事業費 予算額(3,075千円→12,325千円) ・災害廃棄物処理対策に係る講演会及び災害廃棄物処理検討会の開催、市町村災害廃棄物処理計画の策定支援等 (継)災害時における生活環境保全事業費 予算額(708千円→452千円) ・市町村職員への人材育成に係る講演会及び研修会の開催	・(拡)避難所環境対策事業費(事前対策) 予算額(16,000千円→38,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月～6月	県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等を対象とした「災害廃棄物処理対策に係る講演会」及び業務説明会の開催 市町村への個別訪問 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定意欲の低い市町村への支援 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 避難所環境対策事業の備蓄計画の策定 各処理施設等の事前対策の推進 協定締結の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 県避難所運営体制整備加速化事業費補助金の活用を検討し、施設ごとの優先度に応じた配備となるよう配備計画を見直す。 長期浸水区域にある処理施設等の移転検討等を含めたBCPを、計画的に推進する必要がある。 高知市災害廃棄物処理計画に基づく事前対策の適切な進行管理 				
7月～9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理検討会の開催（県計画Ver.1のブラッシュアップ） 市町村への個別訪問 災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席（広域連携等の検討） 災害時協力支援協定の締結（県トラック協会） 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定意欲の低い市町村への支援 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 高知市南海トラフ地震応急期機能配置計画に基づく、仮置場候補地の検証 県主催の「災害廃棄物処理検討会」への参加 災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた用地の用途が競合していることから、防災対策部と連携した情報交換、検討が必要。 				
10月～12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理検討会の開催（県計画Ver.1のブラッシュアップ） 市町村への個別訪問 災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席（広域連携等の検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定意欲の低い市町村への支援 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 災害用トイレ配備基準及び備蓄計画に基づく平成28年度避難所環境対策事業の実施 県主催の「災害廃棄物処理検討会」への参加 災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席 	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策部と連携し、より多くの備蓄品を配備する。 				
H29 1月～3月	県	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理検討会の開催、取りまとめ（県計画Ver.1のブラッシュアップ） 市町村への個別訪問 市町村職員への人材育成に係る講演会及び研修会の開催 災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席（広域連携等の検討） 災害時協力支援協定の締結（県建設業協会） 	<ul style="list-style-type: none"> 検討会で取りまとめた対応策における市町村災害廃棄物処理計画へのフィードバック 計画策定意欲の低い市町村への支援 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の前対策への取組みを踏まえ、高知市災害廃棄物処理計画の改訂（Ver.2の策定）につなげる。 県主催の「災害廃棄物処理検討会」への参加 災害廃棄物対策四国ブロック協議会への出席 	<ul style="list-style-type: none"> 県市及び四国ブロックの連携をさらに深めていくことで、広域処理に向けた法制面での整理などの課題に対応していくことが求められる。 				

分野	7. 漁業用タンクの津波対策	
対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進	
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・代替給油方法へ転換することにより発生しうる問題点や懸念の解消
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ①屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定 ②屋外燃油タンクの撤去のための予算確保 ③屋外燃油タンクの撤去
	市	【具体的な取り組み】 ①漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定 ②減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 ③対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施
		【連携して進める事項】 ・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理
		【主な役割】 ・代替給油方法や事例について、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。
		【主な役割】 ・既存の地盤情報収集 ・屋外タンクが避難路や避難場所に及ぼす影響を検討 ・民間燃油業者との連携を検討 ・漁協や漁業者の意向把握

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	漁業振興課 清水 (821-4613/内線3194)	農林水産課 島崎 (823-9458)
関係部局 及び課	土木部港湾・海岸課	消防局 予防課
部会の構成	漁業用タンク津波対策部会を設置	
部会の開催状況		

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の決定	代替給油方法について、漁協等と協議する。				燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
	対策を実行するための予算の確保	H29年度予算を確保する。				
	屋外燃油タンクの撤去		浦戸地区の屋外燃油タンク(2基)の撤去を実施する。			
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。	代替策の絞り込みと、残りの屋外タンク(2基)の撤去時期について漁協と協議していく。	屋外タンク(2基)の撤去について漁協と協議していく。	屋外タンク撤去後の漁協の運営状況の確認。		燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
	減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言	関係法令の適合性について助言		漁業の操業環境の確保・維持
	対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	漁協等と協議のうえ、減災対策の実施	漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理	漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理		

平成28年度当初予算の状況

県	市
(継)漁業生産基盤維持向上事業費補助金 【屋外燃油タンクの撤去及び屋外燃油タンクの撤去に係る地下タンク等設置のための地盤調査や設計費用を補助】 予算額(12,332千円→14,455千円) (継)種子島周辺漁業対策事業 【屋外燃油タンクの撤去に係る地下タンク等の設置費用や設置のための地盤調査や設計費用を補助】 予算額(69,682千円→68,492千円)	なし

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度のスケジュールについて市と確認 ・集約化について漁協と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協から出た問題点の整理 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度のスケジュールについて県と協議 ・集約化について漁協と協議 ・代替策について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の洗い出し 				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・集約化について漁協と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協から出た問題点による協議の長期化 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の屋外タンクの解体時期について漁協と確認 ・集約化について漁協と協議 ・撤去に係る関係法令について確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度までに解体、撤去が可能かどうか 				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の撤去に向けたスケジュールを市、漁協に確認 ・H29年度予算への計上 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議の長期化 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の屋外タンクの撤去時期について県、漁協と協議 ・荷捌施設の解体 ・H29年度予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ・浦戸の地下タンク撤去後の漁業者への影響 				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度撤去後の給油体制についての再確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議の長期化 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度の屋外タンクの撤去時期について漁協と確認 ・漁協の集約化について漁協と協議 ・代替策について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外タンク撤去後の漁協の運営について 				

分野	8. 防災教育の推進		部会	高知県	高知市
対策の方針	・子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」となる防災教育の推進		所管課 担当者氏名 (連絡先)	学校安全対策課 来 (821-4533/内線3262)	教育政策課 和田 (088-823-9478)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が困難。 ・防災の授業は全ての学校で実施しているが、その内容に差が見られる。	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
	市	・教員の防災士資格取得者が、27年度末時点で202名で、各校に最低1名いる状況となっており、教員防災士同士の連携や防災教育に関する情報交換等を含めたスキルアップを進める必要がある。 ・防災教育に関する授業や取組のさらなる質の向上、内容の深化を図る必要がある。	部会の構成	高知県教育委員会(学校安全対策課)・高知市教育委員会(教育政策課)	
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・小学生、中学生、高校生と発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育に取り組む。 ・防災の授業を少なくとも小・中学校は年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上実施することを目標として取り組む。	部会の開催状況		
	市	【具体的な取り組み】 ・教員防災士同士の連携やスキルアップを進める講座を年間3回の実施 ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」「高知県安全教育プログラム」等を活用しての防災教育に関する授業の徹底 ・教職員の防災教育の資質向上のための公開授業や研究発表の開催や防災教育に関する情報共有の場の設定	《連携して進める事項》	・子どもたちに「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」力を身に付けさせるために、防災の授業を少なくとも小・中学校で年間5時間以上、高等学校で3時間以上実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上実施することを目標として取り組むこと ・防災教育の授業 ・教職員の資質向上	
			【主な役割】	・高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を徹底するとともに、副読本等の各教材を提供すること ・各モデル事業の拠点校の取組を普及すること	
			【主な役割】	・県との連携による学校防災の推進	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による 防災教育の質的向上	高知県安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施			取組の継続	児童・生徒の安全確保
		・教職員への防災教育研修の強化				
		・学校安全の取組状況に関するアンケート等による防災教育取組状況の点検				
市	<備える> 防災力向上	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・避難訓練の反復実施 ・組織としての対応力の強化 (学校防災マニュアルの点検・見直し) (校区や地域との協働で進める学校防災) ・有識者の派遣による学校防災への助言・指導	・地域の防災拠点として機能する学校づくりを推進するための取組や実践の継続	保護者、地域住民及び近隣校・園等との協働で進める学校防災
	<学ぶ> 知識・技能・態度の育成	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生j去等の技能講習	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生j去等の技能講習	・防災教育の授業実施の徹底 ・防災教育推進地域指定事業 ・児童生徒への心肺蘇生j去等の技能講習	・児童生徒の知識・技能・態度の育成を図るための事業や防災教育の授業の充実	・地震・津波の正しい知識を身につける ・地震・津波から身を守る技能を身につける ・自助・共助の態度を身につける
	<高める> 教職員の資質向上	・防災スキルアップ講座(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・教員防災士養成研修(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・防災スキルアップ講座(隔年) ・防災教育推進教員研修(県市連携) ・防災教育研修会	・教員防災士養成研修の隔年実施 ・教職員の資質向上のための研修実施 ・災害時に活用できる技能習得のための研修等の実施	防災教育や防災管理を円滑に進めるための組織活動の中心的存在となる教職員の資質向上

平成28年度当初予算の状況

県		市	
①(継)防災教育研修会 (H27:1,577千円→H28:1,827千円)		(継) 防災教育推進地域指定事業 (H27:900千円→H28:600千円)	
②(継)防災教育指導事業 (H27:4,403千円→H28:3,641千円)		(新) 防災士スキルアップ講座(教員防災士研修) (H26:840千円→H27:853千円)	
③(継)実践的防災教育推進事業 (H27:4,779千円→H28:4,577千円)		(継) 学校救急救命教育事業(心肺蘇生技能講習) (H27:270千円→H28:270千円)	
④(継)学校防災アドバイザー派遣事業 (H27:1,833千円→H28:1,466千円)		(継) 実践的防災教育推進事業 (H27:400千円→H28:200千円)	
⑤(継)防災キャンプ推進事業 (H27:1,600千円→H28:1,600千円)ほか		(継) 防災キャンプ推進事業費 (H27:400千円→H28:400千円)	
予算額合計 (H27:15,710千円→H28:16,674千円)			

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> 高知県安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村へ依頼)開始(通年) 国のモデル事業実施校への説明会実施 学校安全計画の点検 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を全教員に徹底し、学校現場での着実な実践をさせる必要がある。 副読本等を活用した高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させる必要がある。 				
	市	<ol style="list-style-type: none"> 心肺蘇生法技能講習の開始(小5・中2) 起震車体験学習の実施開始 防災教育推進地域指定事業に係る計画書提出, 事業開始 起震車体験学習の開始 防災キャンプ実施計画提出及び打ち合わせ, 協力機関への依頼等 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業開始にあたり, 年間計画や実施計画の確認及び学校や関係機関, 協力機関との連携が必要 				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査 防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) 東部1回、中部2回、西部1回 プログラムに基づく防災教育について説明 	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な防災教育を実施するために各教員の指導力の向上を図る必要がある。 				
	市	<ol style="list-style-type: none"> 防災キャンプ実施(土佐山学舎7/31・8/1) 防災士スキルアップ研修① 防災教育推進教員研修会 	<ol style="list-style-type: none"> 事業実施校との連携(支援, 指導, 助言) 協力機関・団体との調整, 研修内容最終確認 研修を所管する教育研究所への連携 				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育を徹底するための必要予算を要求 学校安全対策チェックリストの集計結果により安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育を徹底するための必要予算の確保 				
	市	<ol style="list-style-type: none"> 実践的防災教育推進事業研究発表会 防災士スキルアップ研修② 	<ol style="list-style-type: none"> 事業実施校との連携(支援, 指導, 助言) 協力機関・団体との調整, 研修内容最終確認 				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> 27年度国のモデル事業の普及 防災教育推進フォーラム開催 学校安全の取組状況に関するアンケートによる防災学習の実施状況調査 新小学3年生、新中学1年生用の防災教副読本増刷、配布 	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全の取組状況に関するアンケート結果に基づき29年度の防災教育の徹底方法を検討する必要がある。 				
	市	<ol style="list-style-type: none"> 防災士スキルアップ研修③ 	<ol style="list-style-type: none"> 協力機関・団体との調整, 研修内容最終確認 				

分野	9. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合35.8%→60%へ) 南海トラフ巨大地震に備える事業者の地震対策の促進 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	商工政策課 横山 (823-9789) 観光政策課 和田 (823-9606)	産業政策課 宮田 (823-9456) 観光振興課 川上 (823-9457)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	<ul style="list-style-type: none"> <商工> BCP未策定企業に対するの啓発・策定支援の推進 <観光> H28年度から取り組みを開始 	関係部局 及び課	商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
	市	<ul style="list-style-type: none"> <商工> 市内事業者の震災対策の推進 <観光> H28年度から取り組みを開始 	部会の構成	商工関連部会を設置(又は通常業務での連絡調整) 観光振興部内の通常業務の打合せ内で実施(部内打合せ週1回程度)	
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <商工> ・BCP未策定事業者の把握 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の実施 <観光> ・旅館・ホテルを対象に事業継続計画(BCP)策定を促進 ・策定に伴う個別支援の実施	部会の開催状況	H28.4.27	
	市	【具体的な取り組み】 <商工> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・アンケート結果を基にして事業者の意向を踏まえた支援の実施 <観光> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・事業者に対する働きかけ	連携して進める事項	<商工> ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整 ・個別の未策定企業への働きかけ ○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし	【主な役割】 <商工> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・比較的大きな団体等との連携 ・高知市以外の団体等との連携 ・民活補助金等の広報、高知市とともに事業者訪問の実施 <観光> ・BCP策定に必要な情報の提供 ・比較的大きな団体等との連携 ・高知市以外の団体等との連携
				<観光> ○旅館ホテル生活衛生同業組合と連携したBCPの普及・啓発 ・市産業政策課が実施するBCP策定講習会への参加の促進 ・連携する団体等への働きかけ	【主な役割】 <商工> ・高知市を中心とした団体等との連携 ・民活補助金等の広報 ・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認 ・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼 <観光> ・高知市の団体等との連携 ・BCP策定に必要な情報の共有

県・市連携による取り組み内容と効果					
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	
県	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援			・BCP策定済企業のさらなる増加 ・津波避難施設のさらなる増加 ・事業の早期再開
		セミナーによる必要性の普及・啓発や策定支援講座等による策定完了までの支援			
		補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施			
		津波避難施設の整備促進			
	<観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発 ・旅館・ホテルの事業継続計画(BCP)策定を促進	全ての事業者を対象に県等が実施するBCP策定講習会への参加を促進			従業員50名未満の施設を対象に取組みを継続
		4事業者策定	4事業者策定	5事業者策定 (計13事業者策定)	
市	<商工> ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 <観光> ・旅館・ホテルに対するBCPの普及・啓発	BCPプロジェクトへの参加			・BCP策定済企業のさらなる増加 ・BCP策定企業の増加 ・事業の早期再開
		アンケート結果を基にした講座等の開催			
		BCP策定講習会への参加の呼びかけ			

平成28年度当初予算の状況

県	市
<商工> (継)商工業BCP策定支援事業【普及啓発セミナー・策定支援講座・アンケート委託】 予算額(5,119千円→5,552千円) (継)中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(10,000千円→3,333千円) (継)民間活力活用避難施設整備促進事業補助金 予算額(15,000千円→22,300千円)	<商工> (新)BCP策定啓発冊子 予算額(110千円) (継)産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等研修事業補助】 予算額(3,117千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ~ 6月	県	<商工> ・BCP策定プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP未策定企業の訪問、支援 ・津波避難整備予定事業者への訪問活動を通じた事業の活用促進	・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
		<観光> ・BCPの普及・啓発 ・策定支援及びセミナーの受講促進	・BCP策定の必要性についての周知				
	市	<商工> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・28年度開催予定のBCP策定講座等の内容調整・準備	・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
		<観光> ・BCPの普及・啓発 ・BCP策定セミナーの受講促進	・BCP策定の必要性についての周知				
7月 ~ 9月	県	<商工> ・BCP策定プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP普及・啓発セミナー、BCP策定支援講座の実施 ・BCPの策定状況及び地震対策の実施状況を把握するアンケートの実施 ・津波避難整備予定事業者への訪問活動を通じた事業の活用促進	・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
		<観光> ・BCPの普及・啓発 ・策定支援及びセミナーの受講促進 ・対象となる事業者の選定、策定支援についての個別調整	・BCP策定の必要性についての周知				
	市	<商工> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・28年度開催予定のBCP策定講座等の内容調整、準備	・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし				
		<観光> ・BCPの普及・啓発 ・BCP策定セミナーの受講促進	・BCP策定の必要性についての周知				

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜商工＞ ・BCP策定プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP未策定企業の訪問、支援 ・津波避難整備予定事業者への訪問活動を通じた事業の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
		<ul style="list-style-type: none"> ＜観光＞ ・BCPの普及・啓発 ・策定支援及びセミナーの受講促進 ・対象となる事業者の選定、策定支援についての個別調整・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定の必要性についての周知 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> (商工) ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・28年度開催予定のBCP策定講座実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
		<ul style="list-style-type: none"> ＜観光＞ ・BCPの普及・啓発 ・BCP策定セミナーの受講促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定の必要性についての周知 				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜商工＞ ・BCP策定プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP未策定企業の訪問、支援 ・津波避難整備予定事業者への訪問活動を通じた事業の活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
		<ul style="list-style-type: none"> ＜観光＞ ・BCPの普及・啓発 ・策定支援及びセミナーの受講促進 ・対象となる事業者の選定、策定支援についての個別調整・実施 ・計画策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定の必要性についての周知 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜商工＞ ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・28年度開催予定のBCP策定講座実施後のまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・未策定企業にBCP策定の必要性について周知が必要 ・BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
		<ul style="list-style-type: none"> ＜観光＞ ・BCPの普及・啓発 ・BCP策定セミナーの受講促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定の必要性についての周知 				

分野	10. 防災関連産業の振興		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	工業振興課 岡崎 (823-9724)
3年間の取り組みで見えてきた課題	県	・さらなる製品開発・磨き上げの促進 ・新たな販売先の開拓、工事請負系の販売サポートの充実 ・海外展開支援の抜本強化		関係部局 及び課	商工観光部商工振興課 (防災対策部地域防災推進課)
	市	・現行制度での公的調達推進 ・防災産業の育成			
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・企業と市町村とのネットワークづくり ・防災ニーズに対応した全国・海外に通用するものづくり支援 ・県内での実績づくりを支援するとともに南海地震への備えを推進するため、県内防災イベント等での展示PR、公的調達の促進 ・メイド・イン高知の防災関連製品・技術の県外・海外に向けた販路拡大支援	【連携して進める事項】 ○防災関連製品のものづくりの促進 ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○外商機会の拡大 ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR	【主な役割】 ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)	
	市	【具体的な取り組み】 ・公的調達制度の推進 ・市内の防災関連製品製造事業者の販路拡大支援の継続		【主な役割】 ・ものづくりに対する支援制度や防災製品展示会等について、市内事業者へ随時情報提供し、出展の際は助成金等で支援する。	

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県 <交流・地産> ・防災関連産業交流会の活動を通じて、民間企業や自治体など異業種間での情報交換を行う場を提供し、ニーズの把握や製品情報の収集を行う ・専門アドバイザーの派遣やものづくりに関連する助成金などの支援策、ものづくり地産地消・外商センターと連携した事業戦略・事業化プラン(製品企画書)策定を実施し、「メイド・イン高知」の防災関連製品の開発・磨き上げを支援 <地消> ・防災関連製品認定制度や公的調達による与信の付与、県内各地で開催される防災訓練やイベント等で、展示・プレゼンテーションを行うなど、県内での購入促進を支援 <外商> ・高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援 ・大手バイヤーとの個別相談会によりマッチングと製品・技術の磨き上げを支援(新たなバイヤーの開拓) ・県外COと連携した販路拡大支援(東京営業本部の設置) ・JICA、JETROと連携したセミナー開催や海外見本市への出展など、他エリアへの市場拡大を図る	<地産> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・製品開発アドバイザー制度の活用 ・ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組 <地消> ・公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR <外商> ・防災見本市への出展:8ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) ・海外への販路拡大に向けた取組				官民協働で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現していく ・市内防災関連企業の育成
市 ・公的調達制度の推進	・公的調達制度の現行の運用方法の検証 ・見本市等への出展助成による市内防災関連企業の販路拡大支援	・公的調達制度の運用方法の見直し		・公的調達の更なる推進	

平成28年度当初予算の状況			
県		市	
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(24,688千円→31,032千円)		(継)kochi防災危機管理展会場賃借料 (継)販路拡大チャレンジ事業助成金	予算額(420千円→420千円) 予算額(3,400千円→3,400千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み(PDCA)							
月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> <交流・地産・地消> ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年) ○公的調達制度未導入の市町村への早期創設に向けたフォロー(通年) ○外商コーディネーター(防災産業推進)による県内公的機関への同行営業(通年) ○事業化プランづくりから外商までの一貫支援(通年) ○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集、審査会(5,6月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の募集開始、審査会(5,6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(4,6月) ○地域防災フェスティバルでの展示PR(6月) <外商> 【国内】 ○病院等の仕入れルートの把握・検証を行い新たな販路開拓を実施(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○大手バイヤーとの個別相談会によるマッチング及び製品のブラッシュアップ(通年) ○EE東北'16(仙台)への出展(6月) ○中部ライフガード(名古屋)への出展(6月) ○防犯防災総合展inKANSAI(大阪)への出展(6月) 【海外】 ○JICA・JETROと連携した海外展開支援(通年) ○台湾防災見本市への高知県ブース出展(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進 ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大 ○アドバイザー派遣制度の有効活用 ○県内市町村の公的調達促進 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の推進 ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大支援 	—				
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> <交流・地産・地消> ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(7,8,9月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(8,9月) ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月) ○防災関連製品カタログ発刊(9月) <外商> 【国内】 ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7月) ○震災対策技術展(仙台)への出展(8月) 【海外】 ○米国西海岸への市場調査(8月) ○INAPミッション(フィリピン)での防災関連産業のPR(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進 ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大 ○アドバイザー派遣制度の有効活用 ○県内市町村の公的調達促進 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度の推進 ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大支援 ・kochi防災危機管理展開催支援 	—				

10月 ～ 12月	県	<交流・地産・地消> ○高知県防災関連製品認定制度の第2次募集、審査会(11,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10,11,12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11,12月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月) <外商> 【国内】 ○建設技術フェア2016in中部(名古屋)への出展(10月) ○建設技術展2016近畿(大阪)への出展(10月) 【海外】 ○防災関連製品商談会in台湾の実施(10月) ○ものづくり総合技術展への海外バイヤー招聘(11月)	○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進 ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大 ○アドバイザー派遣制度の有効活用 ○県内市町村の公的調達促進				
	市	・公的調達制度の推進 ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大	—				
H29 1月 ～ 3月	県	<交流・地産・地消> ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(1,2,3月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(2,3月) ○防災関連製品カタログ発刊(3月) <外商> 【国内】 ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月)	○さらなる製品開発・ブラッシュアップの促進 ○交流会を通じたニーズの把握・販路の拡大 ○アドバイザー派遣制度の有効活用 ○県内市町村の公的調達促進				
	市	・公的調達制度の推進 ・市内事業者の防災関連製品の販路拡大	—				

分野	1.1. 応急仮設住宅対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	被災者の負担軽減を図るための応急仮設住宅の速やかな供給	所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 岸本 (823-9862)	住宅政策課 東村 (823-9463)
3年間の取り組みで見てきた課題	県	大規模災害の発生により大量に必要な応急仮設住宅を借上げと建設の組み合わせにより供給	関係部局 及び 課	土木部用地対策課	農林水産部農林水産課 防災対策部防災政策課
	市	仮設住宅の類型ごとのスムーズな入居事務と建設候補地の拡大			
今後3年間の ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <借上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・制度対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地に係る情報更新 ・民有地の確保に向けた取組の継続 ・応急仮設住宅の速やかな供給に係る体制づくりのための建設準備訓練の実施 ・応急仮設住宅供給計画を沿岸部、山間部等、地域の実情に応じた計画にブラッシュアップ	【連携して進める事項】 <共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 <借上げ> ・役割分担の明確化 ・市町村意見等を盛り込んだ制度の充実化 <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保及び情報の更新 ・応急仮設住宅供給計画での県市の役割協働	【主な役割】 <共通> 住宅の被害想定への作成 <借上げ> ・物件情報を提供する仕組みの改善と物件登録の促進 ・制度の充実化 <建設> ・県内の建設候補地の情報更新 ・民有地の確保に向けた取組 ・市町村等との建設準備訓練の実施 ・応急仮設住宅供給計画の点検と見直し	
	市	【具体的な取り組み】 <共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討(方法・ルート)の検討、関係部署との連携等 ・応急仮設住宅の入居事務とその課題等についての整備 <建設> ・災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地のさらなる掘り起こし ・JAとの災害時応急対策等の協力に関する協定後の建設候補地確保に向けた協議			【主な役割】 <共通> ・応急仮設住宅の建設戸数に関する情報提供 ・応急仮設住宅の入居事務 <建設> ・応急仮設住宅建設候補地の情報提供

県市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
<共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・二次的空き家を応急仮設住宅として活用するための仕組の検討 <借上げ> ・応急借上住宅制度の充実 <建設> ・建設候補地の継続的な掘り起こしと、確保した候補地の精査 ・建設準備訓練の実施 ・策定した計画の継続的なブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備	<共通> ・建設候補地の精査 ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組の検討 <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施 ・建設候補地の情報更新 ・恒久的住宅用地の確保についての検討 ・建設準備訓練の実施 ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組の検討 <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施 ・建設候補地の情報更新 ・恒久的住宅用地の確保についての検討 ・建設準備訓練の実施 ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 ・二次的空き家を応急仮設として活用するための仕組の検討 <借上げ> ・既存の不動産情報サイトを活用した対象物件の把握 ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し <建設> ・民有地の確保に向けた取組の実施 ・建設候補地の情報更新 ・恒久的住宅用地の確保についての検討 ・建設準備訓練の実施 ・建設準備訓練の実施等により判明した課題を基にブラッシュアップ ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施	<共通> 取り組みの継続 <借上げ> 取り組みの継続 <建設> 取り組みの継続	発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目標に避難所の解消を実現する
<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討 ・応急仮設住宅の入居事務と課題等について整理 <建設> ・災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGの成果の精査と建設候補地の掘り起こしの継続 ・JAとの協定後の建設候補地確保に向けた協議(農林水産課)	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議	<共通> 取組の継続 <共通> 取組の継続	災害復旧・復興の基盤となるよう被災者へのスムーズな仮設住宅を提供する

平成28年度当初予算の状況

県	市
予算措置なし	予算措置なし

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備(3月末まで) ・二次的空き家を応急仮設住宅として活用するための仕組みの検討(3月末まで) <借上げ> ・物件情報を提供する仕組みについての業界団体との協議(9月末まで) ・関係機関との連携体制と役割分担、事務フロー等の点検と見直し(3月末まで) <建設> ・応急仮設住宅候補地に係る情報の更新(3月末まで) ・応急仮設住宅供給計画のブラッシュアップ(3月末まで) ・建築関係団体との協定の実施に係る体制の整備に係る取り組みの実施(3月末まで)					
	市	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議					
7月 ～ 9月	県	<建設> ・応急仮設住宅供給計画に基づく建設準備訓練の実施					
	市	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議					
10月 ～ 12月	県	<借上げ> ・物件情報を提供する仕組みの試行(3月末まで)					
	市	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議					
H29 1月 ～ 3月	県	検討結果のまとめ					
	市	<共通> ・高知県および市内の関係部署との連携・協議 ・入居事務課題の整理等 ・検討結果のまとめ <建設> ・応急住宅建設候補地情報の精査等 ・JAとの協定後の建設候補地確保等の協議 ・検討結果のまとめ					

分野	12. 火災に備える		部会	高知県	高知市
対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発 III 火災の拡大防止対策の促進		II 初期消火対策の強化 IV 重点推進地区における取組の推進		
3年間の取組みで見えてきた課題	県	I 感震ブレイカー等の周知不足【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地の解消【都市計画課】 IV 重点推進地区の早期の計画策定【消防政策課】	関係部局及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課	防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 消防局予防課
	市	I 出火の防止対策の感震ブレイカー・感震コンセントの認識が低いことから更なる普及促進・広報の充実【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地の解消【市街地整備課】 IV 重点地区が9地区28町丁目へのぼることからスピード感をもって地震火災対策計画の策定に取り組む必要がある。【地域防災推進課】			
今後3年間の ・具体的な取組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取組み】 I 感震ブレイカー等の周知及び普及率の向上【消防政策課】 II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ【南海トラフ地震対策課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等について予算獲得に向けた支援や技術的助言【都市計画課】 IV (1)地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】 (2)計画策定後の新たな支援【消防政策課】	《連携して進める事項》	I 感震ブレイカー等の普及 II 初期消火訓練の充実強化 III 重点密集市街地の解消 IV ・地震火災対策連絡会を通じた情報共有 ・ワークショップなどによる住民への周知	【主な役割】 I 各種イベントでのPR II 市への補助、予算の確保 III 土地区画整理事業等の技術的支援 IV (1) 住民ワークショップの開催支援 (2) 新たな支援策の検討、予算の確保
	市	【具体的な取組み】 I 広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震ブレイカー等の普及に向けた啓発【消防局予防課】 II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】 III 重点密集市街地での土地区画整理事業等による道路拡幅や建物の建替えの推進【市街地整備課】 IV 県の行う延焼シミュレーションなどをもとに、危険度等から優先順位を決めて、地震火災対策計画の策定に取り組む。【地域防災推進課】			



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	I 感震ブレーカー等の普及【消防政策課】	啓発チラシ等の作成 各種イベントでのPR			引き続き、普及に向けた取り組みを進める	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等【南海トラフ地震対策課】	自主防災組織の初期消火訓練への間接補助				
	III 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言【都市計画課】	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等			・取り組みの継続	
	IV(1) 地震火災対策計画の策定支援【消防政策課】	住民ワークショップ等への参加	全ての重点推進地区の対策計画策定完了	(簡易型感震ブレーカーの配布)	【完了】	
	IV(2) 延焼防止対策への支援【消防政策課】	補助対象物品等の検討 財政課との協議	補助制度創設、補助による支援		地区外への支援について検討を行う	
市	I 感震ブレーカー等の普及【消防局予防課】	I 市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布			・取り組みの継続	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化【消防局警防課】	II 自主防災組織等が行う初期消火等の充実強化。また、それに伴う指導体制強化				
	III 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進【市街地整備課】	III(2) ・下島地区の仮換地指定 ・中須賀地区の先行買収の実施	・下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の先行買収完了	・下島土地区画整理事業の推進 ・中須賀地区の仮換地指定	・下島地区 H25～H31予定、中須賀地区 H26～H41予定、その他地区 今後20年計画	
	IV 地域でのワークショップ等の開催、地震火災対策計画の策定、感震ブレーカーの配布等計画に沿った対策の実施【地域防災推進課】	IV 地震火災対策計画の策定(3地区)	・地震火災対策計画の策定(3地区) ・感震ブレーカーの配布	・地震火災対策計画の策定(3地区) ・感震ブレーカーの配布	・感震ブレーカーの配布をはじめとする計画に沿った出火防止対策の推進	

平成28年度当初予算の状況

県	市
II (継)地域防災対策総合補助金 予算額(375,872千円 → 373,263千円(全体)) 【南海トラフ地震対策課】	I (継)地震による出火防止対策 広報用クリアファイル、パンフレット、チラシ等作成 予算額(1,455千円 → 498千円) 【消防局予防課】 II (継)地域防災力育成強化事業 防災資器材整備、防災訓練に係る経費 予算額(2,591千円 → 3,546千円) 【消防局警防課】
	III 旭駅周辺都市整備 (継)住宅市街地総合整備事業【都市再生住宅建設・設計、老朽建築物の買収除却外】 予算額(1,148,000千円 → 765,000千円) (継)下島土地区画整理事業【換地設計、換地移転】 予算額(710,000千円 → 予算449,800千円) (継)中須賀土地区画整理事業【換地設計準備、用地先行買収】 予算額(375,000千円 → 524,100千円) 【市街地整備課】
IV (拡)地震火災対策推進事業費補助金 (対策計画策定委託経費、感震ブレーカー配布経費) 予算額(23,868千円 → 53,437千円(県全体)) 【消防政策課】	IV (新) 地震火災対策計画策定事業 予算額(10,000千円) 【地域防災推進課】

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<p>I 総合防災フェスでの地震火災に関する広報啓発【消防政策課】</p> <p>III H28土地区画整理事業の交付申請(5月)【都市計画課】</p> <p>IV(1) 地震火災対策市町連絡会の開催【消防政策課】 (2)地震火災対策推進事業費補助金の交付決定【消防政策課】</p>	<p>I 効果的な広報活動の実施【消防政策課】</p>				
	市	<p>I 地震による出火防止対策用(感震ブレーカー・感震コンセント等の普及・啓発等)クリアファイルの案決定【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等が行う初期消火訓練の充実強化【消防局警防課】</p> <p>III 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p> <p>IV 地震火災対策連絡会への参加・県への交付申請</p>	<p>I 新たな広報用クリアファイルのデザインを早急に決定すること【消防局予防課】</p> <p>II 指導体制強化【消防局警防課】</p> <p>III 下島土地区画整理事業換地設計等委託業務、中須賀土地区画整理事業換地設計等準備委託業務の発注 ・下島地区の仮換地計画案の策定 ・中須賀地区の用地先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の発注【市街地整備課】</p> <p>IV 地域特性の把握(防災活動主体、地域における消火栓・防火水槽の把握、シミュレーションをもとにした避難経路・避難場所の把握)</p>				

7月 ～ 9月	県	<p>II 9月4日「地域みんなで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海トラフ地震対策課】</p> <p>III 土地区画整理事業のH29概算要望(7月)【都市計画課】</p> <p>IV(1)・地震火災対策市町連絡会の開催 ・住民ワークショップの開催支援【消防政策課】</p>	<p>II 大規模な火災の可能性のある地域における消火訓練の実施【南海トラフ地震対策課】</p>			
	市	<p>I 地震による出火防止対策用(感震ブレーカー・感震コンセント等の普及・啓発等)回覧用チラシを町内会等に配布【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等が行う初期消火訓練の充実強化。【消防局警防課】</p> <p>III 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p> <p>IV ・地震火災対策連絡会への参加・アンケート調査,ワークショップ(1回目)</p>	<p>I 事前に町内会連合会に出向き枚数、日程調整する必要がある。【消防局予防課】</p> <p>II 指導体制強化。【消防局警防課】</p> <p>III 下島地区の仮換地指定計画案の縦覧 ・中須賀地区の用地先行買収の推進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の推進【市街地整備課】</p> <p>IV 地域特性の把握(防災活動主体、地域における消火栓・防火水槽の把握、シミュレーションをもとにした避難経路・避難場所の把握)</p>			

10月 ～ 12月	県	Ⅲ 土地区画整理事業のH29本要望 (12月)【都市計画課】				
	市	Ⅰ 地震による出火防止対策(感震 ブレーカー・感震コンセント等の普 及・啓発等)として平成29年度の出火 防止対策推進事業を予算要求【消防 局予防課】 Ⅱ 自主防災組織等が行う初期消火 訓練の充実強化。【消防局警防課】 Ⅲ 旭駅周辺地区住宅市街地総合 整備事業, 下島, 中須賀土地区画整 理事業の推進【市街地整備課】 Ⅳ 地震火災対策連絡会への参加 ・ワークショップ(2回目～とりまとめ)	Ⅰ 出火防止対策推進事業につい ては再任用職員を活用する予定であり 不確定な部分が多い【消防局予防 課】 Ⅱ 指導体制強化。【消防局警防課】 Ⅲ 下島地区の仮換地指定に向け た準備 ・中須賀地区の用地先行買収の推 進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の 推進 ・現地事務所の開設【市街地整備 課】 Ⅳ 地域の特性に応じた地震火災対 策計画の策定。			
H29 1月 ～ 3月	県	Ⅳ(1) 地震火災対策市町連絡会の 開催				
	市	Ⅰ 平成29年度の出火防止対策推 進事業に向けて事前準備の出来る 部分については実施する【消防局予 防課】 Ⅱ 自主防災組織等が行う初期消火 訓練の充実強化。【消防局警防課】 Ⅲ 旭駅周辺地区住宅市街地総合 整備事業, 下島, 中須賀土地区画整 理事業の推進【市街地整備課】 Ⅳ ・地震火災対策連絡会への参加 ・地震火災対策計画策定(説明会) ・県への実績報告【地域防災推進 課】	Ⅰ 平成29年度の予算確定状況を 確認しながら出火防止対策推進事 業を進める必要がある【消防局予防 課】 Ⅱ 指導体制強化。【消防局警防課】 Ⅲ 下島地区の仮換地指定 ・中須賀地区の用地先行買収の推 進 ・都市再生住宅(南棟)建設工事の 推進 ・都市再生住宅(第二期棟)基本・実 施設計の発注【市街地整備課】 Ⅳ 地震火災対策計画の説明と周 知。 感震ブレーカーの啓発と配布方法。 【地域防災推進課】			

分野	13. 住宅の耐震対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	住宅の耐震対策の加速化		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 橋本 (823-9856) 建築指導課 芝藤 (823-9470)
3年間の取 り組みで見 えてきた課 題	県	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化の必要がないと思っている人が多い 改修工事の費用負担が大きい 低コスト工法を活用できる事業者が少ない 		関係部局 及び課	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 			
今後3年間 の ・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	《連携して進める事項》 <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> 地域本部と連携した啓発及び周知 市への補助、予算の確保 事業者の育成 	
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 			【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> 啓発及び周知 補助事業の実施、予算の確保
部会の構成	上記関係課により構成				
部会の開催状況	-				

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成28年度以降の取り組みを含めた全体)	計 画 ス ケ ジ ュ ー ル				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H28年度	H29年度	H30年度	計画期間以降	
県	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	高知県住宅耐震化促進事業 費補助金による補助の実施 1,500棟	1,500棟	1,500棟	取組の継続	建物倒壊等による被害の減少
		149件	180件	190件	取組の継続	
		203棟	200棟	100棟	取組の継続	
市	<ul style="list-style-type: none"> 既存住宅の耐震化の促進 コンクリートブロック塀の安全対策の促進 老朽住宅等の除却の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震工事補助にお ける代理受領の実施 戸別訪 問 コンクリートブロック塀の耐 震対策や老朽住宅除却への補 助の実施 				建物倒壊等による被害の減少

平成28年度当初予算の状況	
県	市
(継)高知県住宅耐震化促進事業費補助金 予算額(624,035千円 → 629,740千円(市町村補助全体))	(継) 木造住宅耐震化推進事業費 予算額(220,868千円 → 480,000千円) (継) 住宅塀改修推進事業(コンクリートブロック塀耐震対策) 予算額(4,100千円 → 4,100千円) (継) 老朽住宅除却事業 予算額(13,160千円 → 20,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成28年度の取り組み（PDCA）						
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等の開催、出張相談窓口の設置（随時） ・市町村担当者事業説明会開催 ・市町村担当者診断チェックマニュアル説明会開催 ・木造住宅耐震診断士講習会開催 ・啓発用リーフレット作成 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化への補助の実施 ・戸別訪問の実施への準備 ・代理受領の実施への準備 ・コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施 ・老朽住宅除却への補助の実施 	訪問先の特定に時間を要する。			
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等の開催、出張相談窓口の設置（随時） ・低コスト工法及び段階的耐震改修講習会開催 ・耐震診断実務講習会 ・啓発用映像制作 ・交通広告、新聞広告 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化への補助の実施 ・戸別訪問の実施への準備 ・代理受領の実施への準備及び広報 ・コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施 ・老朽住宅除却への補助の実施 	訪問先の特定に時間を要する。			
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等の開催、出張相談窓口の設置（随時） ・耐震改修技術学校（設計・改修実務講習会）開催 ・新聞広告 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化への補助の実施 ・戸別訪問の実施 ・代理受領の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施 ・老朽住宅除却への補助の実施 				
H29 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座等の開催、出張相談窓口の設置（随時） ・新聞広告 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化への補助の実施 ・戸別訪問の実施 ・代理受領の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策への補助の実施 ・老朽住宅除却への補助の実施 				